



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 コモ

上場取引所 東名

コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行

TEL 0568-73-7050

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,581	—	22	△68.8	26	△64.4	9	△78.7
2021年3月期第1四半期	1,621	3.7	72	△24.0	73	△27.5	43	△31.1

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 6百万円 (△86.2%) 2021年3月期第1四半期 44百万円 (△28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.67	—
2021年3月期第1四半期	12.55	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	4,543	1,829	40.3	526.65
2021年3月期	4,660	1,858	39.9	534.88

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 1,829百万円 2021年3月期 1,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,526	—	335	—	330	—	210	—	60.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この影響により、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,630,000 株	2021年3月期	3,630,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	155,353 株	2021年3月期	155,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,474,647 株	2021年3月期1Q	3,474,690 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する度重なる緊急事態宣言の発令、まん延防止等重点措置の適用等により社会経済活動は引続き停滞しました。ワクチン接種が徐々に拡大しその効果は期待されるものの、未だ多くの業種に景況悪化の影響が及んでおり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、コロナ禍の収束が見通せない状況は続いているものの、在宅機会の増加等による内食需要は落ち着きを見せており、雇用・所得環境に対する不安から消費者の節約志向・生活防衛意識は依然強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発、品質の改良、新たな販路の開拓等に努めました。新製品としましては、生地イタリア栗ペーストの入ったマロンシートを折り込んだ「デニッシュマロン」を発売したほか、PB製品1品を発売しました。

売上高につきましては、コロナ禍においてテレワークの推進や学校の休校等により減少していた自動販売機オペレーター、コンビニエンスストアにおいて回復が見られた一方で、内食関連需要の落ち着き等の影響から、生活協同組合、量販店等においては概ねコロナ禍以前の水準で推移しました。

利益面につきましては、小麦粉等原料の値上がり、設備投資の増加に伴う減価償却費負担やデジタルトランスフォーメーション導入コストの増大等の影響により、前連結会計年度実績を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億8千1百万円、営業利益2千2百万円（前年同期比68.8%減）、経常利益2千6百万円（前年同期比64.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円（前年同期比78.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円減少し、45億4千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（4千6百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2千3百万円）、機械装置及び運搬具の減少（3千2百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、27億1千3百万円となりました。これは主に短期借入金金の減少（5千万円）、未払金の増加（9千9百万円）、未払法人税等の減少（9千2百万円）、賞与引当金の減少（4千7百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、18億2千9百万円となり、自己資本比率は40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、2021年5月13日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,090	282,661
受取手形及び売掛金	863,216	839,529
商品及び製品	66,565	71,551
仕掛品	8,621	11,975
原材料及び貯蔵品	85,622	93,605
その他	55,295	34,617
貸倒引当金	△88	△85
流動資産合計	1,408,323	1,333,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486,652	480,131
機械装置及び運搬具(純額)	826,525	793,667
土地	1,356,957	1,356,957
リース資産(純額)	177,082	174,207
建設仮勘定	10,530	10,530
その他(純額)	39,477	37,757
有形固定資産合計	2,897,224	2,853,250
無形固定資産	48,832	67,276
投資その他の資産		
投資有価証券	149,541	145,012
繰延税金資産	73,010	59,080
その他	83,794	84,607
貸倒引当金	△54	—
投資その他の資産合計	306,291	288,700
固定資産合計	3,252,349	3,209,227
資産合計	4,660,673	4,543,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,062	302,817
短期借入金	953,328	903,328
リース債務	67,978	66,818
未払金	259,876	359,381
未払法人税等	98,569	5,572
賞与引当金	63,799	16,293
その他	143,417	168,995
流動負債合計	1,876,032	1,823,206
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	560,016	521,684
リース債務	133,077	131,224
役員退職慰労引当金	103,815	106,852
退職給付に係る負債	26,513	27,484
その他	2,687	2,702
固定負債合計	926,109	889,948
負債合計	2,802,142	2,713,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,747,673	3,722,214
自己株式	△306,040	△306,040
株主資本合計	3,798,032	3,772,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,844	△9,987
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,939,501	△1,942,644
純資産合計	1,858,530	1,829,929
負債純資産合計	4,660,673	4,543,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,621,577	1,581,653
売上原価	1,058,264	1,078,868
売上総利益	563,312	502,785
販売費及び一般管理費	490,463	480,056
営業利益	72,849	22,729
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	805	984
受取家賃	709	632
助成金収入	1,127	2,000
受取ロイヤリティー	—	1,648
その他	1,102	1,409
営業外収益合計	3,744	6,674
営業外費用		
支払利息	3,349	3,104
その他	124	266
営業外費用合計	3,474	3,371
経常利益	73,119	26,032
特別利益		
固定資産売却益	—	199
特別利益合計	—	199
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	73,119	26,232
法人税、住民税及び事業税	13,558	1,627
法人税等調整額	15,968	15,316
法人税等合計	29,527	16,943
四半期純利益	43,592	9,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,592	9,288

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	43,592	9,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931	△3,142
その他の包括利益合計	931	△3,142
四半期包括利益	44,524	6,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,524	6,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました配送費及び販売促進費等の一部を売上高から減額しております。また、従来は「流動負債」に計上していた「未払金」について、値引き、リベート等のうち顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を返金負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,118千円減少し、販売費及び一般管理費は16,118千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。